



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 乗安 弘治

TEL 0565-24-4802

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,352	15.2	1,909	22.0	2,249	14.4	1,521	15.6
2018年3月期	41,714	26.4	2,449	29.3	2,628	21.5	1,802	17.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,279百万円 (38.4%) 2018年3月期 2,076百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.78		6.9	6.3	5.4
2018年3月期	102.26		8.3	7.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 188百万円 2018年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,187	23,018	62.1	1,370.15
2018年3月期	35,141	22,289	61.8	1,323.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,471百万円 2018年3月期 21,710百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,635	617	581	8,468
2018年3月期	4,711	950	2,229	6,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		19.00	33.00	566	32.3	2.6
2019年3月期		11.00		17.00	28.00	459	30.2	2.1
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	12.7	1,000	87.9	1,150	55.9	750	108.0	45.73
通期	35,500	0.4	2,000	4.8	2,300	2.2	1,600	5.2	97.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,220,000 株	2018年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,819,256 株	2018年3月期	1,819,250 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,400,748 株	2018年3月期	17,625,604 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,358	13.5	1,422	15.6	2,160	1.4	1,654	4.7
2018年3月期	35,095	19.4	1,686	6.1	2,130	13.5	1,579	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.86	
2018年3月期	89.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	29,454		17,550		59.6	1,070.11		
2018年3月期	27,905		16,473		59.0	1,004.45		

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,550百万円 2018年3月期 16,473百万円

(注) 当事業年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移したものの、海外市場は、主要市場である米国、中国で減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は353億5千2百万円と前年同期に比べ63億6千1百万円(15.2%減)の減収となりました。

営業利益は19億9百万円と前年同期に比べ5億3千9百万円(22.0%減)の減益、経常利益は22億4千9百万円と前年同期に比べ3億7千8百万円(14.4%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千1百万円と前年同期に比べ2億8千万円(15.6%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

このため、前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は261億1千3百万円と前年同期に比べ53億9千6百万円(17.1%減)の減収、営業利益は29億3千4百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円(5.1%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は92億3千9百万円と前年同期に比べ9億6千4百万円(9.5%減)の減収、営業利益は5億7千1百万円と前年同期に比べ3億5千9百万円(38.6%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、243億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億4千8百万円増加、受取手形及び売掛金が12億2千7百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、118億7千9百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2億1千7百万円減少したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、108億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千2百万円増加、電子記録債務が4億2千4百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、23億2千9百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7千万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、131億6千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、230億1千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、84億6千8百万円となり、前連結会計年度末より22億9千6百万円(前年同期比37.2%増)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は36億3千5百万円(前年同期は47億1千1百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少額9億6千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億1千7百万円(前年同期比35.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億8千1百万円(前年同期比73.9%減)となりました。これは主に、配当金の支払額4億9千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	63.9	65.0	57.6	61.8	62.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.6	26.3	26.4	49.1	27.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は10月に予定されている消費増税、海外市場は米国の通商摩擦、中国経済の先行きなど不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高355億円、営業利益20億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき17円00銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当金は1株につき11円00銭として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき28円00銭となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭とし、年間配当金は1株当たり30円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	9,386,363
受取手形及び売掛金	12,120,344	10,893,336
電子記録債権	2,544,592	2,763,911
製品	29,195	35,806
仕掛品	411,616	532,142
原材料	443,289	505,220
その他	271,582	190,727
貸倒引当金	△138	△126
流動資産合計	23,058,413	24,307,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,493,572	7,493,203
減価償却累計額	△5,416,848	△5,527,296
建物及び構築物(純額)	2,076,724	1,965,906
機械装置及び運搬具	7,656,046	7,885,471
減価償却累計額	△6,876,879	△6,892,284
機械装置及び運搬具(純額)	779,166	993,186
工具、器具及び備品	9,105,401	9,168,067
減価償却累計額	△8,801,102	△8,868,804
工具、器具及び備品(純額)	304,298	299,262
土地	5,232,607	5,232,097
リース資産	140,850	170,250
減価償却累計額	△68,132	△92,311
リース資産(純額)	72,717	77,939
建設仮勘定	395,680	178,319
有形固定資産合計	8,861,195	8,746,712
無形固定資産		
投資その他の資産	165,087	169,620
投資有価証券	2,348,945	2,389,413
出資金	610,850	536,199
繰延税金資産	23,131	16,716
退職給付に係る資産	30,043	—
その他	61,501	43,808
貸倒引当金	△17,313	△22,807
投資その他の資産合計	3,057,158	2,963,331
固定資産合計	12,083,442	11,879,664
資産合計	35,141,855	36,187,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	4,617,752
電子記録債務	4,179,064	3,754,599
未払金	344,043	378,318
未払費用	284,805	277,358
前受金	322,034	60,234
リース債務	27,586	32,561
未払法人税等	439,959	390,677
賞与引当金	691,285	668,133
役員賞与引当金	68,031	77,198
完成工事補償引当金	51,516	57,349
設備関係支払手形	3,601	9,480
その他	427,589	514,797
流動負債合計	10,575,114	10,838,461
固定負債		
リース債務	53,284	54,187
繰延税金負債	697,457	675,060
役員退職慰労引当金	163,017	167,442
退職給付に係る負債	1,330,324	1,400,411
資産除去債務	31,350	31,350
その他	1,757	1,451
固定負債合計	2,277,191	2,329,903
負債合計	12,852,306	13,168,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	21,398,523
自己株式	△1,613,719	△1,613,723
株主資本合計	20,856,787	21,886,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	908,462
為替換算調整勘定	288,823	99,009
退職給付に係る調整累計額	△428,847	△422,364
その他の包括利益累計額合計	854,082	585,107
非支配株主持分	578,679	547,230
純資産合計	22,289,549	23,018,680
負債純資産合計	35,141,855	36,187,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,714,317	35,352,892
売上原価	35,093,469	29,132,113
売上総利益	6,620,847	6,220,779
販売費及び一般管理費	4,171,768	4,311,520
営業利益	2,449,079	1,909,259
営業外収益		
受取利息	81,272	75,518
受取配当金	44,991	47,356
持分法による投資利益	95,581	188,379
雑収入	27,201	60,194
営業外収益合計	249,047	371,450
営業外費用		
固定資産除却損	54,890	14,788
固定資産売却損	—	5,015
固定資産圧縮損	—	4,143
雑支出	14,760	7,254
営業外費用合計	69,650	31,202
経常利益	2,628,476	2,249,507
特別損失		
段階取得に係る差損	11,634	—
特別損失合計	11,634	—
税金等調整前当期純利益	2,616,842	2,249,507
法人税、住民税及び事業税	834,323	663,531
法人税等調整額	△39,597	22,094
法人税等合計	794,726	685,625
当期純利益	1,822,116	1,563,881
非支配株主に帰属する当期純利益	19,696	42,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,802,419	1,521,580

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,822,116	1,563,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,572	△85,643
繰延ヘッジ損益	336	—
為替換算調整勘定	140,598	△187,799
退職給付に係る調整額	6,922	6,482
持分法適用会社に対する持分相当額	26,740	△17,140
その他の包括利益合計	254,170	△284,101
包括利益	2,076,286	1,279,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,032,108	1,252,606
非支配株主に係る包括利益	44,177	27,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	19,158,160	△8,794	21,250,908
当期変動額					
剰余金の配当			△591,615		△591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802,419		1,802,419
自己株式の取得				△1,604,925	△1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,210,804	△1,604,925	△394,120
当期末残高	1,311,000	790,542	20,368,965	△1,613,719	20,856,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	914,533	△336	145,965	△435,770	624,393	383,047	22,258,349
当期変動額							
剰余金の配当							△591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,802,419
自己株式の取得							△1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	425,321
当期変動額合計	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	31,200
当期末残高	994,106	—	288,823	△428,847	854,082	578,679	22,289,549

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	20,368,965	△1,613,719	20,856,787
当期変動額					
剰余金の配当			△492,022		△492,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,521,580		1,521,580
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029,558	△3	1,029,554
当期末残高	1,311,000	790,542	21,398,523	△1,613,723	21,886,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	994,106	—	288,823	△428,847	854,082	578,679	22,289,549
当期変動額							
剰余金の配当							△492,022
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,521,580
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△85,643	—	△189,814	6,482	△268,974	△31,449	△300,423
当期変動額合計	△85,643	—	△189,814	6,482	△268,974	△31,449	729,130
当期末残高	908,462	—	99,009	△422,364	585,107	547,230	23,018,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616,842	2,249,507
減価償却費	760,355	869,421
段階取得に係る差損益(△は益)	11,634	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,726	23,956
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	77,816	4,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,323	4,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,625	5,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,808	△23,055
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,772	9,166
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,837	5,915
受取利息及び受取配当金	△126,264	△122,875
固定資産除却損	54,890	14,788
持分法による投資損益(△は益)	△95,581	△188,379
売上債権の増減額(△は増加)	△4,651,061	961,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,595	△191,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△247,778	486,777
前受金の増減額(△は減少)	△2,126,719	△257,688
その他	△390,950	181,121
小計	△4,121,889	4,032,647
利息及び配当金の受取額	302,119	232,114
法人税等の支払額	△891,562	△629,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,711,332	3,635,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,127	△154,388
定期預金の払戻による収入	—	278,916
有形固定資産の取得による支出	△924,846	△690,639
無形固定資産の取得による支出	△71,951	△56,608
貸付金の回収による収入	2,297	2,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	192,753	—
その他	12,087	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,787	△617,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,604,925	△3
配当金の支払額	△591,615	△492,022
非支配株主への配当金の支払額	△7,285	△58,623
リース債務の返済による支出	△25,697	△30,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229,523	△581,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,895	△140,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,744,747	2,296,451
現金及び現金同等物の期首残高	13,916,838	6,172,091
現金及び現金同等物の期末残高	6,172,091	8,468,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,509,861	10,204,455	41,714,317	—	41,714,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,509,861	10,204,455	41,714,317	—	41,714,317
セグメント利益	3,093,007	931,949	4,024,956	△1,575,876	2,449,079
セグメント資産	20,291,030	9,827,642	30,118,673	5,023,182	35,141,855
その他の項目					
減価償却費	126,501	572,509	699,011	61,344	760,355
持分法適用会社への投資額	809,324	502,750	1,312,075	—	1,312,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,566	715,060	844,627	93,019	937,647

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,575,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,023,182千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額61,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,113,223	9,239,669	35,352,892	—	35,352,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,113,223	9,239,669	35,352,892	—	35,352,892
セグメント利益	2,934,538	571,977	3,506,516	△1,597,257	1,909,259
セグメント資産	19,182,046	9,348,998	28,531,045	7,656,000	36,187,045
その他の項目					
減価償却費	127,429	678,253	805,682	63,739	869,421
持分法適用会社への投資額	966,106	496,326	1,462,432	—	1,462,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,147	605,441	722,589	73,877	796,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,597,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,656,000千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額63,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323.77円	1株当たり純資産額	1,370.15円
1株当たり当期純利益	102.26円	1株当たり当期純利益	92.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,802,419	1,521,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,802,419	1,521,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,625	16,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2019年6月25日付予定)

①代表取締役の変動

新任代表取締役候補

	うめだ	ひさし	
取締役副社長	梅田	尚志	[現 専務取締役]

②新任取締役候補

	なりた	としお	
取締役	成田	年男	[現 設備事業部 営業部長]

退任予定取締役

	もり	かずふみ	
取締役	森	和文	[現 常務取締役]

	なんば	ひでお	
取締役	難波	英郎	[現 常務取締役]

③新任監査役候補

	むらお	たつし	
非常勤監査役 (社外監査役)	村尾	達志	[現 トヨタ自動車株式会社 資材・設備調達部長]

退任予定監査役

	かみしま	きよし	
	神島	清司	[現 非常勤監査役(社外監査役)]

④役付取締役の変更予定

	きくち	さだあき	
専務取締役	菊地	定昭	[現 常務取締役]

	なか	てつお	
常務取締役	仲	哲雄	[現 取締役]